

# 岩手県北上市「ポスト製造業に向けた新たな産業政策について」

- 北上市は、これまで企業誘致を核にしたまちづくりを進めてきており、平成28年時点で246社が立地する東北有数のものづくり都市である。一方、近年は、生産年齢人口の減少や国内外の景況の影響、量産加工部門の海外展開、加工技術平準化とそれに伴う地場企業の競争力低下、有効求人倍率の高止まり等、労働集約型産業を取り巻く環境は厳しさを増している。
- このような中、研究開発や新事業の創出等の新たな事業展開に向けた支援を行うことが急務。市の強みである製造業の集積を活かしつつ、新たなものづくり産業の創出に向けてどのような政策が有効かについて議論を行った。

## 実施概要

日時：平成30年1月26日（金）

会場：北上市生涯学習センター第1学習室

テーマ：「ポスト製造業に向けた新たな産業政策について」

参加者：24名（北上市副市長、市職員、地域企業、金融機関等） ※聴衆を含む約50名で開催

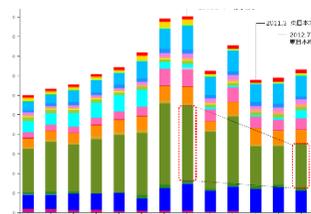
有識者：東京大学 松原 宏 教授

使用したRESASのデータ：人口の社会増減、全産業の構造、製造業の構造 等

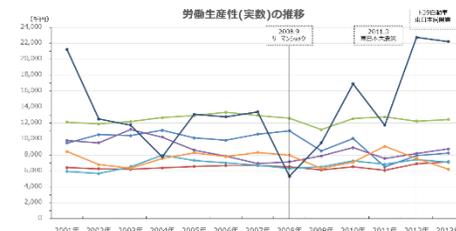
その他利用したデータ：日本政策投資銀行「設備投資計画調査」

## 現状分析：製造業の現状と課題

- 北上市の製造業は、様々な業種がバランス良く集積している。一方、製造品出荷額等は、2008年をピークに減少傾向。特に、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」の減少幅が大きい。総額では、2013年時点で東日本大震災以前の水準に戻っていない。
- 製造業全体の労働生産性は県平均を上回るものの、全国平均を下回り、特にリーマンショック以降、低迷傾向。
- 北上市は工業団地が分散し、企業相互の取引関係も相対的に少ない「分工場経済型」の集積地域。



製造業の変化を見るために、製造品出荷額等を分析。総額では震災以前の水準に戻っていない。



労働生産性を県内や全国と比較。リーマンショック以降、低迷傾向。

## 施策提案：産業構造・社会変化を踏まえた産業政策へ

- 誘致企業のマザー工場化や研究開発（特に開発・設計機能）の拠点化を促し、専門性を持った人材が市内で活躍できる場を創出する。
- 製品開発のための先端設備を市で導入する等、地場中小企業が創造的・内発的な製品開発に取り組みやすい環境を整備する。
- これらを下支えするものとして、行政のIT化や義務教育・高等教育の質の向上、優秀な人材を北上市に引きつける魅力づくりにも取り組む。



市職員の分析発表の様子



意見交換の様子